

# 自治体維新

首長インタビュー



埼玉県知事

上田 清司 氏

うえだ きよし 1948年福岡生まれ。71年法政大学法学部卒、75年早稲田大学大学院政治学研究科修了。93年衆議院議員に初当選し3期連続で務める。2003年9月埼玉県知事就任。現在3期目。09年に鳩山由紀夫政権で発足した地域主権戦略会議のメンバーを務める。11年5月から全国知事会副会長。

## 直轄道路・河川の地方移譲実現を

昨年5月に全国知事会の副会長に就任した埼玉県知事の上田清司氏は、地方分権推進の論客として知られる。政府の地域主権戦略会議メンバーとして地域主権改革の実現へ向けた話し合いに尽力する一方、3期目を迎えた埼玉県政では、少子高齢化に強い社会づくりを目指して女性の社会進出支援や環境都市の推進などに力を入れてきた。自ら多選自粛を掲げている中で、政策運営の評価を問われる区切りの時期を迎えつつある。

### 地方分権は中央官僚の抵抗根強い

民主党が政権交代とともに華々しく打ち出した「地域主権改革」。焦点の1つである国の出先機関の地方への移譲に、中央官庁だけでなく市が反発するなどブレーキがかかり、当初の勢いが弱まっている。

民主党が政権交代で掲げた地域主権改革は、国の出先機関の原則廃止を打ち出すなど、自民党政権に比べて抜本的な内容だった。これまでの地方分権の議論から見ると相当踏み込んでいる。ただ、最近では出先機関改革に官僚の抵抗が強まったとの見方も多い。進ちょく状況を整理するために分野

ごとに（自分なりに）星取表をつけてみた。

「国と地方の協議の場」はすでに法制化され実際に動いているから二重丸をつけた。国の出先機関を地方に丸ごと移管するための広域の実施体制についてはどうか。関西などで受け皿はできており、政府案がまとまったのに党で反対して止まっているからクエスチョンマークだ。まだ評価できない。国の事務の地方移管は、例えばハローワークについては特区形式でとりあえず埼玉県と佐賀県が10月目途でスタートさせることになったから「○」だろう。

問題は直轄道路と直轄河川だ。県単位で移管を受けようとしても、国は議論をしようしない。これは「×」。共通課題については、農地転用、

中小企業支援、地域交通などを重点的に地方に移すよう求めているが、国の側はどうでもいいものだけ渡そうとしてくる。使えないモノだけをたくさん受け取っても迷惑なので断っている。今の段階では評価に至らない。

義務付け・枠付けの見直しは6割ぐらい消化した。ひも付き補助金の一括交付金化は、我々は1兆円を目指していて、今のところ約8300億円まできている。約83%の公約を果たしたことになり、「○」をつけて良い。基礎自治体への事務の優先配分は、それなりに取り組んで224条項を移譲したから、比較的「○」といえよう。まだ170条項は残っているが、半分以上は進んでいる。

## エネルギー、女性、健康が政策の柱

3期目の今、重点政策に掲げているのが「エコタウンプロジェクト」、「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」、「健康長寿プロジェクト」の3点だ。

埼玉県政では、日本全体に共通する課題に取り組まなければいけない。全国の人口動態によると1995年がピークで最も働き手が多かった。11年はその時に比べて600万人働き手が減っている。日本のGDPも95年が最も大きかった。このままでは経済が停滞する。埼玉県は人口減問題では、国よりも5年間ほどペースが遅れている。人口減と高齢化対策で率先して手を打ちたい。

そのための1つの施策である「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」は女性の雇用を増やして生産年齢人口が減少する中で労働力を維持する狙いがある。そのためには子育て支援が不可欠で、これまで以上に推進していく。

これからの課題は、企業マインドを変えることだ。出産する人に対して冷たい企業文化だと、いくら自治体の子育て支援センターを作ったり、保育所を拡充しても、状況は改善しない。フレックスタイムや短時間勤務で、働きやすいように企業文化を変える。少子社会を考えると、妊娠中の母



太陽光パネルを載せてエコに取り組む家並みが続く（埼玉県東松山市）

体を保護しお母さんを守り、なおかつ意欲と能力のある女性のキャリアが維持できる仕組みが必要だ。

たとえば看護師が結婚や出産で辞めてしまえば、看護師不足という深刻な問題を引き起こす。女医も同じだ。その対策としては、病院内保育を充実する、あるいはいったんやめた専門職の再雇用を支援するというやり方が有効だ。病院が再就職を受け入れてくれたら県が3カ月間、給与を払うという具合だ。雇い主、看護師ともお互いが気に入ったら継続して雇用関係を結べばよい。医療の世界は技術が日進月歩だから、離職した看護師や女医は自信を持ってなくて復職できないケースがある。それを後押しする。

エコタウンは少し前から取り組んできたが、福島県の前原事故でエネルギーの脆弱さが決定的に明らかになり、ますます重要になっている。できれば、再生可能エネルギーでまかないたいが、まだ全体に占める割合は1%にすぎないから安易な幻想は持てない。当面、利用せざるを得ない原子力発電はできれば東日本と西日本の2つに分けて広域的に考えた方がよい。その上で、ゼロリスクというのはあり得ないから、限りなくゼロリスクに近くなる発電所から継続稼働させる場所を選び、きちんと説明した上で一定程度活用するべきだ。

原発活用はあくまで当面の全体のエネルギー供給リスクを減らすためだ。最終的に安全に処分できない放射性廃棄物を穴に埋め、「後世の人にお

願います」と言うのは無責任な話だからだ。今のところ、どの程度エネルギーが足りなくて大変なのが見えないから議論が必要だ。温室効果ガスの排出を伴う火力でいいのかという話もある。

現状では国がエネルギー政策を決定しているが、この分野に地方分権の発想を入れることも考えたい。たとえば、47都道府県に対して、この程度の再生可能エネルギーが必要だという具合に国が割り付けるといふ仕組みは検討に値する。風力、地熱、海流などそれぞれ、各地域が適した資源を優先的に選択する。ただ、各自治体が勝手にばらばらに取り組みでなく、全体のバランスを考えて政策誘導する役割を国に担ってもらおう。

全国各地で始まったエコタウンの実証実験を見ると、すべてニュータウンだ。大手企業が集まり、新しい開発地域で導入する事例が多い。この方法では日本中に広がらないので、埼玉県は既成市街地で計画を進める。すでに東松山市と本庄市で県、市、地元商店街などが参加する形でスタートしている。既成市街地では、省エネのためのインフラ整備や設備設置の面で、ニュータウンに比べ住民の合意が困難になる。そこで、まず商店街や自治会など小さな街区単位でスタートしている。

限定エリアにスマートグリッドを導入し、成果が上がったら、近隣の街区に見せる。そうして、各地へ広げていく。成功の鍵は、自治会長や商店会の長のリーダーシップ。もちろん、首長の指導力も欠かせない。設備を何年で償却するといった仕組みを、うまく見せるのがポイントだ。

健康長寿実現への対策では、生活習慣の改善をサポートする事業を徹底したい。先行事例としては、県内で3番目に高齢化率の高い秩父地方の小鹿野町の例がある。食事や運動の指導をし、町立小鹿野中央病院の外来診療で改善の効果を確認している。人口1万3500人余りの小鹿野町の成功がそのまま自治体に当てはまるわけではないので、人口10万人程度の東松山市、坂戸市、朝霞市の3市をモデルに選定。ウォーキングと長寿の関係の検証、食育、団地における世代間交流などテーマを決めて、事業に着手した。

## スピード重視の改革を継続

上田知事のマニフェストに基づいて埼玉県は多選自粛条例を制定している。3期目は条例上、最後の任期となる。県政改革は仕上げの時期を迎える。

国でも地方自治体でも、役所というのは、実は「やったふり」が多い。小さく実行して「やっています」が得意だ。埼玉県もそうだった。担当部署は「防犯を一生懸命やっている」というが、実際は02年には犯罪検挙率が全国最悪だった。「じゃあ、なまけていたか」というと、何とか作戦といった具合に言葉だけはつくっていた。国にしてもそうだ。安倍晋三元首相が「再チャレンジ」を掲げるなど、その都度台詞を変えてやっている。

政策やキャッチフレーズをつくる人、実行する人と検証する人が全て違うから、一貫性がなくなる。自治体では、県が考える政策イメージと市が考えるイメージが違うから、その整合を取ることに大きな努力を払っている。事務レベルはそれなりに対応しているが、意外に市役所の担当者が市長に意見を言えなかったりする。市長と事務方で感覚が違ってしまふ。こうした要因で事業が稼働するまで時間がかかるものが多い。自治体はリーダーの考え方や実行力によって改革の中身が変わる。今はスピードの時代。スピード重視を意識して、引き続き改革を訴えていく。

### インタビューから▶▶

大阪維新の会など地域政党の動向には、中央政界も強い関心を寄せている。かつて国政に身を置いた上田知事は、この状況について「例えば全国知事会で政党を作って、我々が衆院選に出ますなんて言うなら、全員当選するだろうから、大変な勢力になる」と言い出した。そして「知事(職)はとなると無責任なことになるから、(衆院選作戦は)やっていないけれども」と付け加えた。上田氏自身の頭の中には、次の衆院選で国政への返り咲きを狙うという選択肢があるのだろうか。(若杉 敏也)